

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 覚真会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	119,378,883	118,758,167	620,716	
		受取利息配当金収入	5,000	4,694	306	
		その他の収入	1,240,000	1,209,031	30,969	
		事業活動収入計(1)	120,623,883	119,971,892	651,991	
	支出	人件費支出	91,896,680	91,685,923	210,757	
		事業費支出	10,089,645	9,914,587	175,058	
		事務費支出	6,976,924	6,760,781	216,143	
		その他の支出	1,200,000	1,184,613	15,387	
		事業活動支出計(2)	110,163,249	109,545,904	617,345	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,460,634	10,425,988	34,646	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	422,000	422,000	0	
		施設整備等収入計(4)	422,000	422,000	0	
	支出	固定資産取得支出	1,850,000	1,709,690	140,310	
		施設整備等支出計(5)	1,850,000	1,709,690	140,310	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,428,000	△1,287,690	△140,310	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	9,000,000	9,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	9,000,000	9,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,000,000	△9,000,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		32,634	138,298	△105,664		

前期末支払資金残高(12)	12,499,064	12,499,064	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,531,698	12,637,362	△105,664	

理事長		会計	出納

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 覚真会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス	収益				
	保育事業収益	118,758,167	114,243,111	4,515,056	
ビ	その他の収益	14,418	26,709	△12,291	
	サービス活動収益計(1)	118,772,585	114,269,820	4,502,765	
ス	費用	人件費	91,979,923	89,030,544	2,949,379
		事業費	9,914,587	9,795,647	118,940
動	増	事務費	6,760,781	6,486,458	274,323
		減価償却費	4,213,445	4,152,705	60,740
の	部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△633,348	△654,181	20,833
		サービス活動費用計(2)	112,235,388	108,811,173	3,424,215
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,537,197	5,458,647	1,078,550	
サービス	収益				
	受取利息配当金収益	4,694	4,038	656	
活動外	その他のサービス活動外収益	1,194,613	1,134,363	60,250	
	サービス活動外収益計(4)	1,199,307	1,138,401	60,906	
増減	費用	その他のサービス活動外費用	1,184,613	1,111,363	73,250
		サービス活動外費用計(5)	1,184,613	1,111,363	73,250
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,694	27,038	△12,344	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,551,891	5,485,685	1,066,206	
特別	収益				
	施設整備等補助金収益	422,000	0	422,000	
増	特別収益計(8)	422,000	0	422,000	
	減	固定資産売却損・処分損	0	19,802	△19,802
の		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△422,000	0	△422,000
	部	国庫補助金等特別積立金積立額	422,000	0	422,000
特別費用計(9)		0	19,802	△19,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		422,000	△19,802	441,802	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,973,891	5,465,883	1,508,008	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,261,981	2,796,098	465,883	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,235,872	8,261,981	1,973,891	
活動	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	5,000,000	4,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,235,872	3,261,981	△2,026,109	

理事長	会計	出納

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 覚真会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,142,804	17,294,268	1,848,536	流動負債	12,483,442	10,479,204	2,004,238
現金預金	19,140,804	17,294,268	1,846,536	事業未払金	4,078,918	2,710,174	1,368,744
事業未収金	2,000	0	2,000	預り金	2,042	0	2,042
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	2,424,482	2,085,030	339,452
				賞与引当金	5,978,000	5,684,000	294,000
固定資産	95,610,174	89,113,929	6,496,245	固定負債	0	0	0
基本財産	20,939,292	22,953,939	△2,014,647	負債の部合計	12,483,442	10,479,204	2,004,238
建物	20,939,292	22,953,939	△2,014,647	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	74,670,882	66,159,990	8,510,892	基本金	33,704,358	33,704,358	0
建物	16,650	56,624	△39,974	第一号基本金	27,841,500	27,841,500	0
構築物	7,812,747	7,461,888	350,859	第三号基本金	5,862,858	5,862,858	0
器具及び備品	2,712,933	3,264,684	△551,751	国庫補助金等特別積立金	3,200,755	3,834,103	△633,348
ソフトウェア	1	248,243	△248,242	その他の積立金	64,128,551	55,128,551	9,000,000
人件費積立資産	19,628,551	17,628,551	2,000,000	人件費積立金	19,628,551	17,628,551	2,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	44,500,000	37,500,000	7,000,000	保育所施設・設備整備積立金	44,500,000	37,500,000	7,000,000
				次期繰越活動増減差額	1,235,872	3,261,981	△2,026,109
				(うち当期活動増減差額)	6,973,891	5,465,883	1,508,008
				純資産の部合計	102,269,536	95,928,993	6,340,543
資産の部合計	114,752,978	106,408,197	8,344,781	負債及び純資産の部合計	114,752,978	106,408,197	8,344,781

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし(2) 固定資産の減価償却の方法
・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。(3) 引当金の計上基準
・ 退職給付引当金— 該当なし
・ 賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は拠点区分がひとつのため、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 加茂新田保育園拠点
「本部」
「加茂新田保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	22,953,939	0	2,014,647	20,939,292
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	22,953,939	0	2,014,647	20,939,292

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	58,388,500	37,449,208	20,939,292
建物	399,740	383,090	16,650
構築物	10,233,945	2,421,198	7,812,747
器具及び備品	32,016,599	29,303,666	2,712,933
合計	101,038,784	69,557,162	31,481,622

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,000	0	2,000
合計	2,000	0	2,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(加茂新田保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金— 該当なし
 - ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 加茂新田保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	22,953,939	0	2,014,647	20,939,292
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	22,953,939	0	2,014,647	20,939,292

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	58,388,500	37,449,208	20,939,292
建物	399,740	383,090	16,650
構築物	10,233,945	2,421,198	7,812,747
器具及び備品	32,016,599	29,303,666	2,712,933
合計	101,038,784	69,557,162	31,481,622

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,000	0	2,000
合計	2,000	0	2,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし